

先生のための「夏休み経済教室」

JPX
マネ部!ラボ



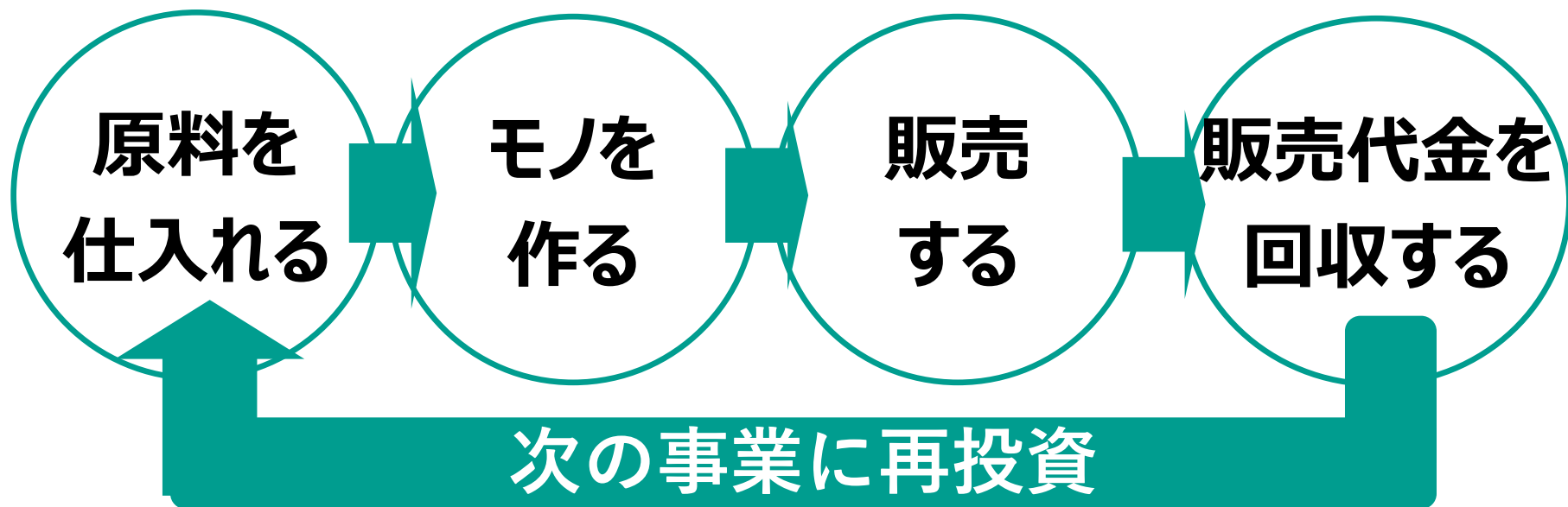
Basic 株式会社と証券市場の関わり

Total smart exchange

株式会社東京証券取引所 金融リテラシーサポート部



2026年8月



会社の成長のためにはまとまった資金が必要

事業拡大のための
設備投資資金



新商品のための
研究開発資金

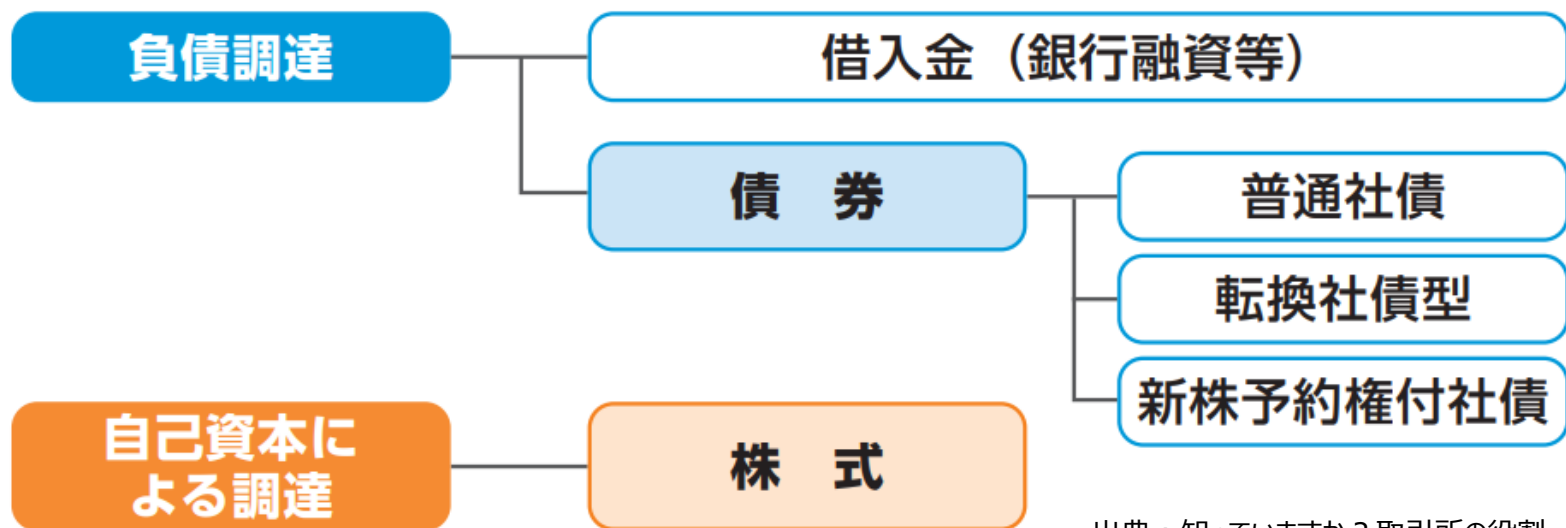


他の会社の
買収資金



企業にとっての資金調達手法とは？

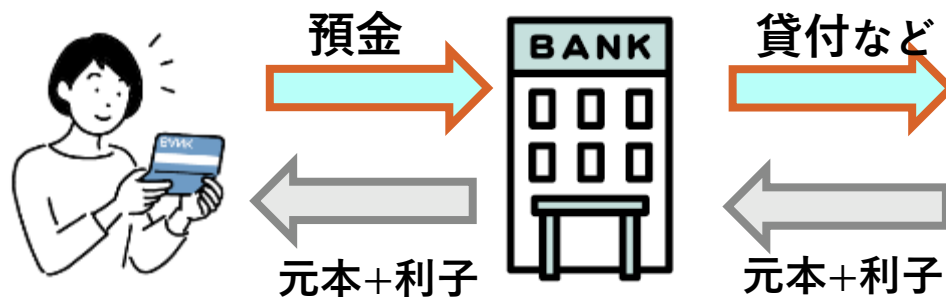
- 決算書（貸借対照表）の視点から、資金調達手法を分類すると、「負債調達」と「自己資本による調達」がある。



出典：知っていますか？取引所の役割

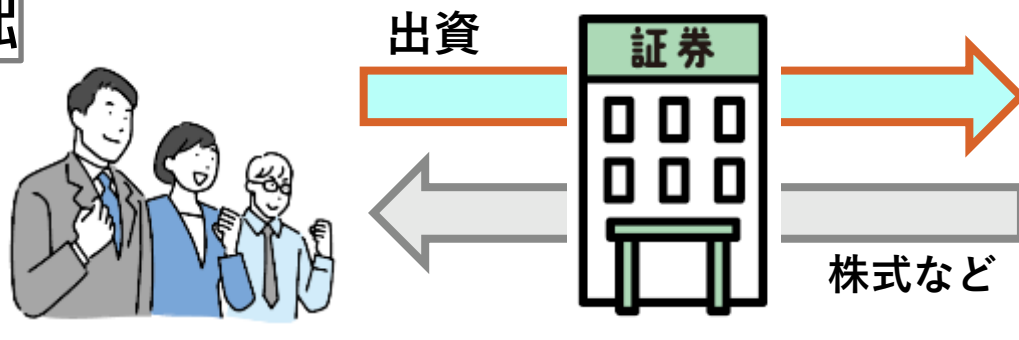
- 一方で、投資家目線で資金の供給先を選定できるかという視点からは、「直接金融」「間接金融」に分類できる。
→次スライドにて説明

間接金融



預金者のお金は銀行を通じて会社へ流れる
会社が倒産したときは、銀行が損失を負う

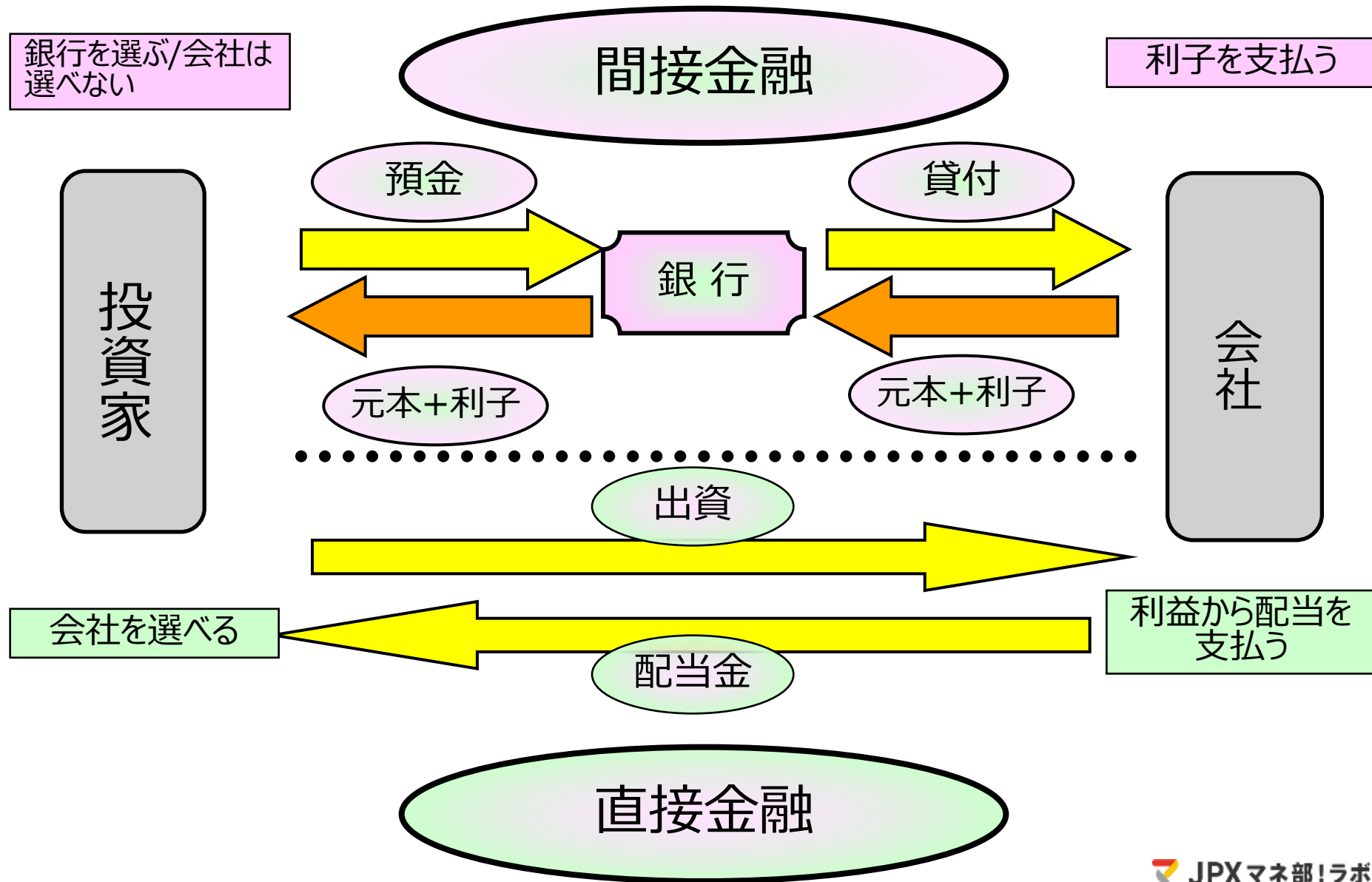
直接金融

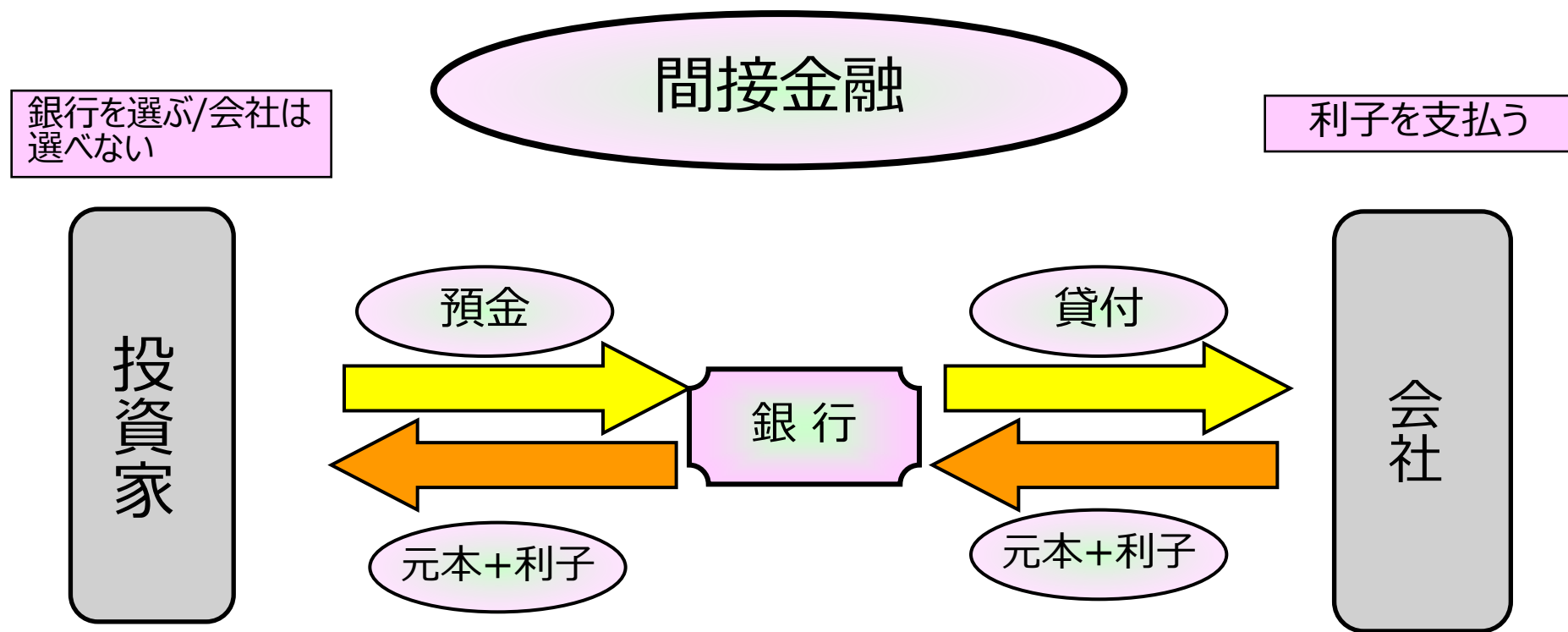


投資者は自分で会社を選んでお金を出す
会社が倒産したときは、投資者が損失を負う



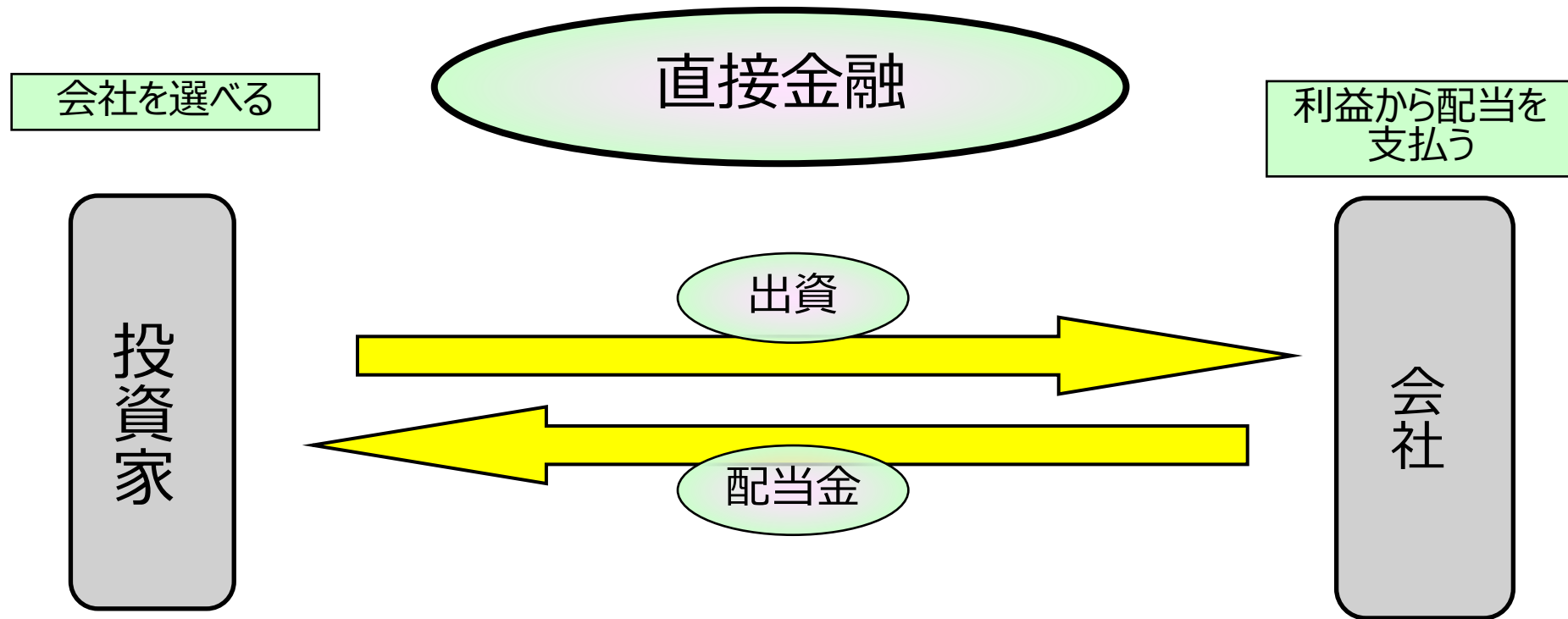
株式会社と2つの金融—直接金融と間接金融





➤ 間接金融とは？

- 預金者が銀行等を通じて間接的に企業に資金を提供（＝融資）。
- 融資先は期日に借入金を返済する必要があるだけでなく、銀行等に対して一定の利息を支払う必要がある。
- 銀行等が融資先を審査して判断するため、預金者が融資先を選ぶことはできない。



➤ 直接金融とは？

- 株式発行や債券発行による調達
- 投資家が企業に関する情報に基づき、投資先を自己の判断で決定
- 株式発行による調達の場合、返済義務を負わないが、株主は会社のオーナーとなることで、株主総会での議決権行使や配当金を受け取ることができる。
- 債券による調達の場合には間接金融と同様に、調達した資金を債券保有者に償還するとともに、一定の利息を支払う必要がある。

株式会社制度とその特徴

株式会社は多くの人々から資金を集めるための有効な手段

投資金額を小さくし
多くの人投資しやすく
【出資の細分化（分割）】

会社が倒産しても株主が負担する
金額は投資した金額まで
【有限責任】

必要な時に売却できる
【証券の譲渡】

株
式
会
社

株式を所有すると
【株主】になり様々な
【特典】が与えられる
株式投資の魅力…

発行
市場

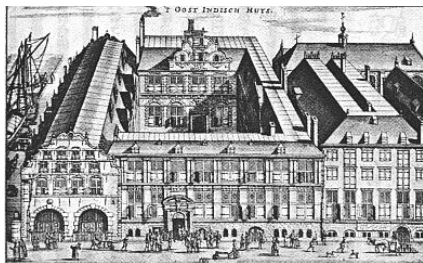
現金
新株式

投資家

売買
(換金)

上場

【証券取引所】流通市場



【東インド会社】



配当金

企業の稼いだ利益を分配

売買益

企業価値が上がれば株価も上昇

株主優待

自社製品や施設利用券など

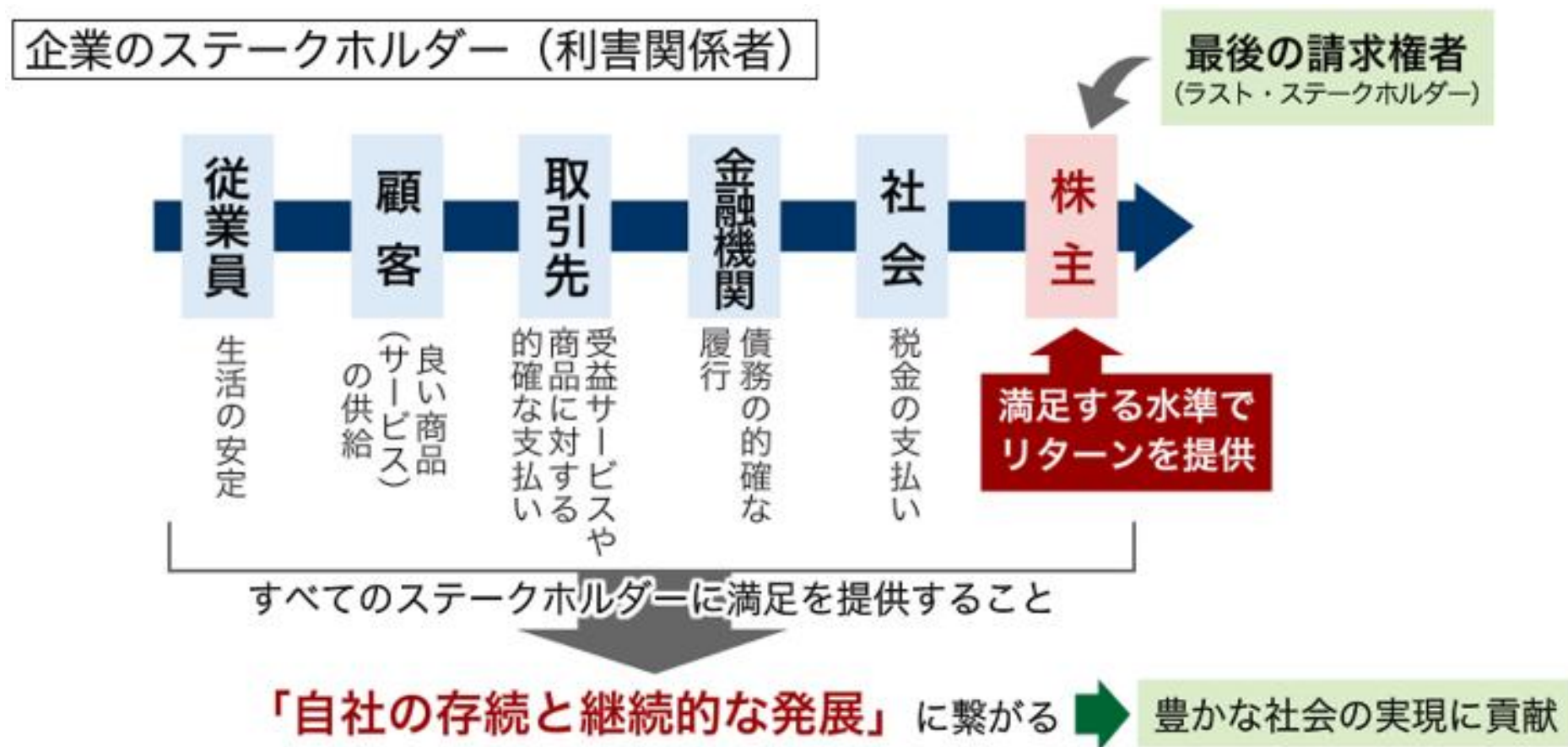
株主総会に出席し決議に参加

- ◇ 取締役の選任・解任
- ◇ 合併・解散などを決議

一方で、「**株価下落リスク**」や「**信用リスク**」があることにも注意！！

※ 外国株式の場合、これらに加え「**為替リスク**」や「**カントリーリスク**」も存在

株主と企業のステークホルダーの関係



（出典）東京証券取引所 上場会社経営層向けeラーニング「企業価値向上経営の意義と実践に向けて」

会社からみた良い点



- 多くの人たちから少しずつお金を出してもらうことで**多額の資金**をあつめることができる。
- 株式で集めたお金は**返さなくていい**。

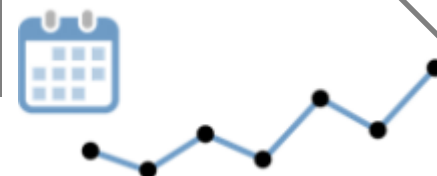
⇒長期間にわたる大きな事業に適している

配当金



会社が**利益**を上げると
その一部(**配当**)がもらえる

売買益



買った時より高く売ることができる
(自分の財産が増える)

株主総会



会社の大切なことを
決める株主の集まりで
意見を言ったり投票ができたりする

株主優待



会社の製品や施設利用券
などがもらえることがある

株価は変化する

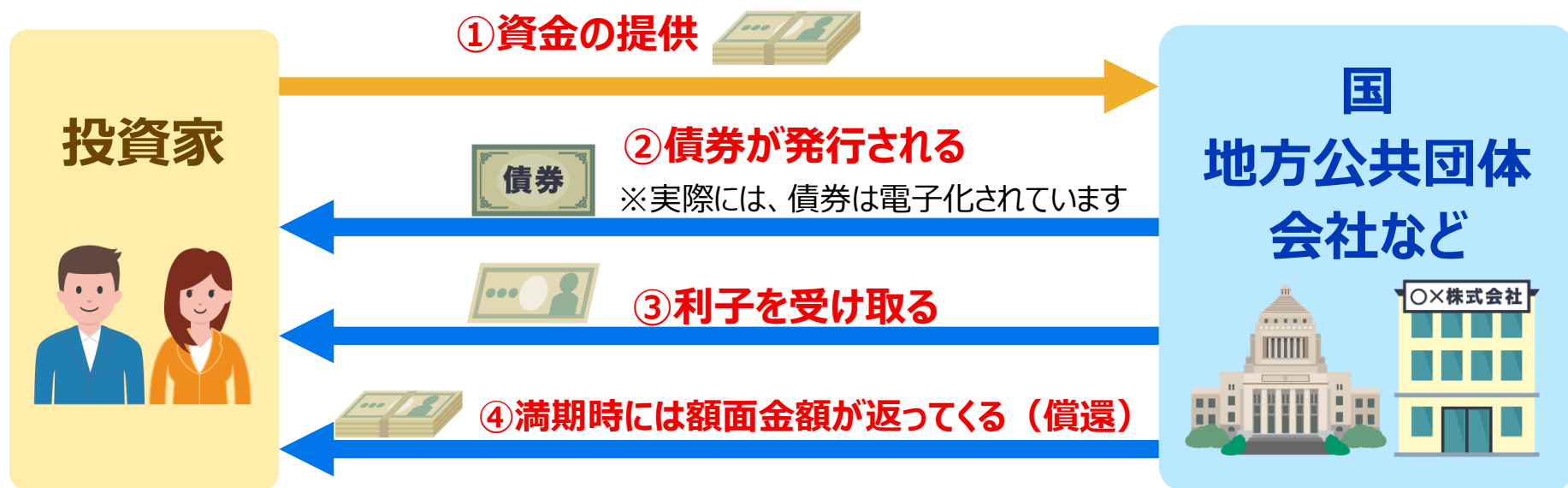
- ✓ 株式の値段(**株価**)は思ってもいない方向にすすむことがある
- ✓ 株価は**上がった**り**下がった**りする = **リスク**
 - 会社の利益が下がったら**配当金が減る/なくなる**
 - 会社の成績が悪ければ**株価は下がる**(自分の財産が減る)
 - 会社が倒産したら株式の値段はゼロになる



有限責任

- 株主の責任は**株式を買う時に出したお金の範囲内**
→ たとえ会社が倒産しても借金を背負う必要はない

- 「**債券投資**」= その会社※に資金を貸し付けること ※国や地方公共団体の場合も
- 国や地方自治体、会社などが発行する「**借用証書**」のようなもの
- 満期で受取れる金額や、利子額などの**条件があらかじめ決まっている**

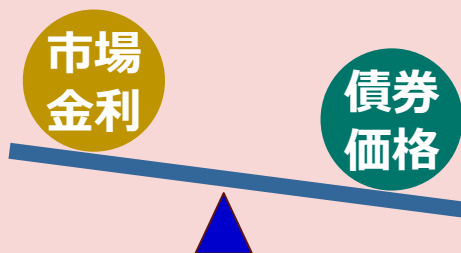


債券

- **流通市場**で売買される**債券価格**は、**市場金利**との関連で日々**変動**。
- 市場金利**上昇**で（流通債券の）価格は下がり、市場金利**低下**で（流通債券の）価格が上がる特徴があります。

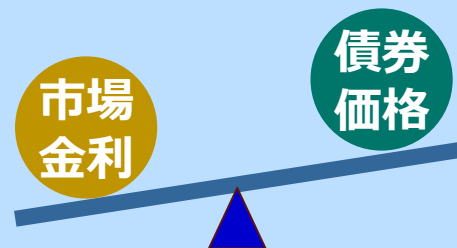
【例】発行時の債券価格100円・利率（クーポン）2%の債券を保有

市場金利が3%に**上昇**した場合



利率2%の債券の魅力が
DOWN = 債券価格は下がる

市場金利が1%に**低下**した場合

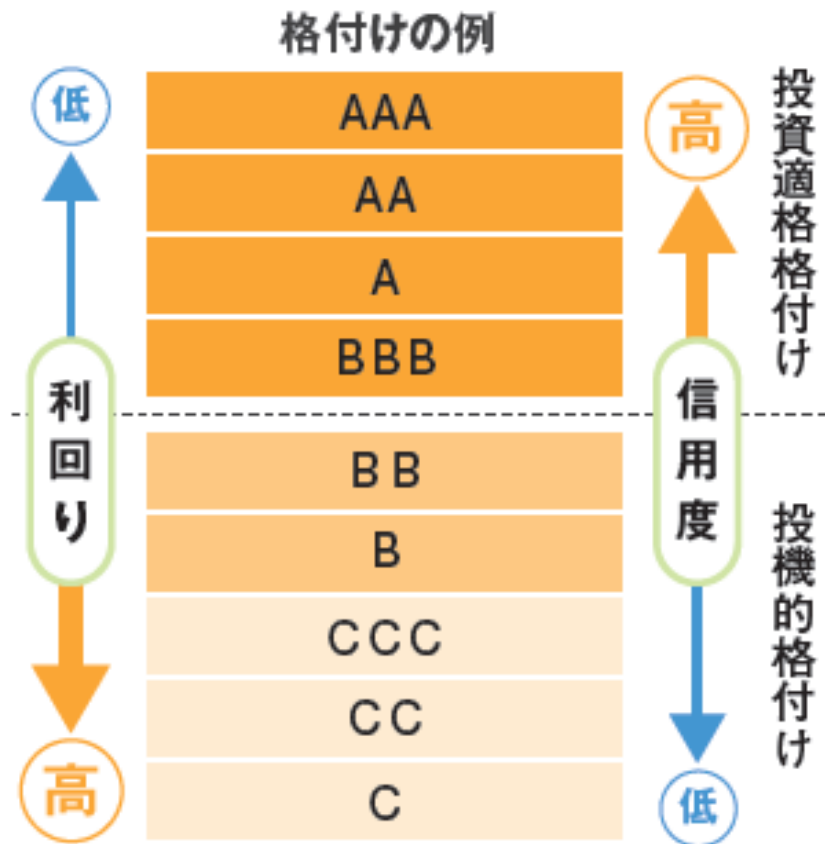


利率2%の債券の魅力がUP
= 債券価格は上がる



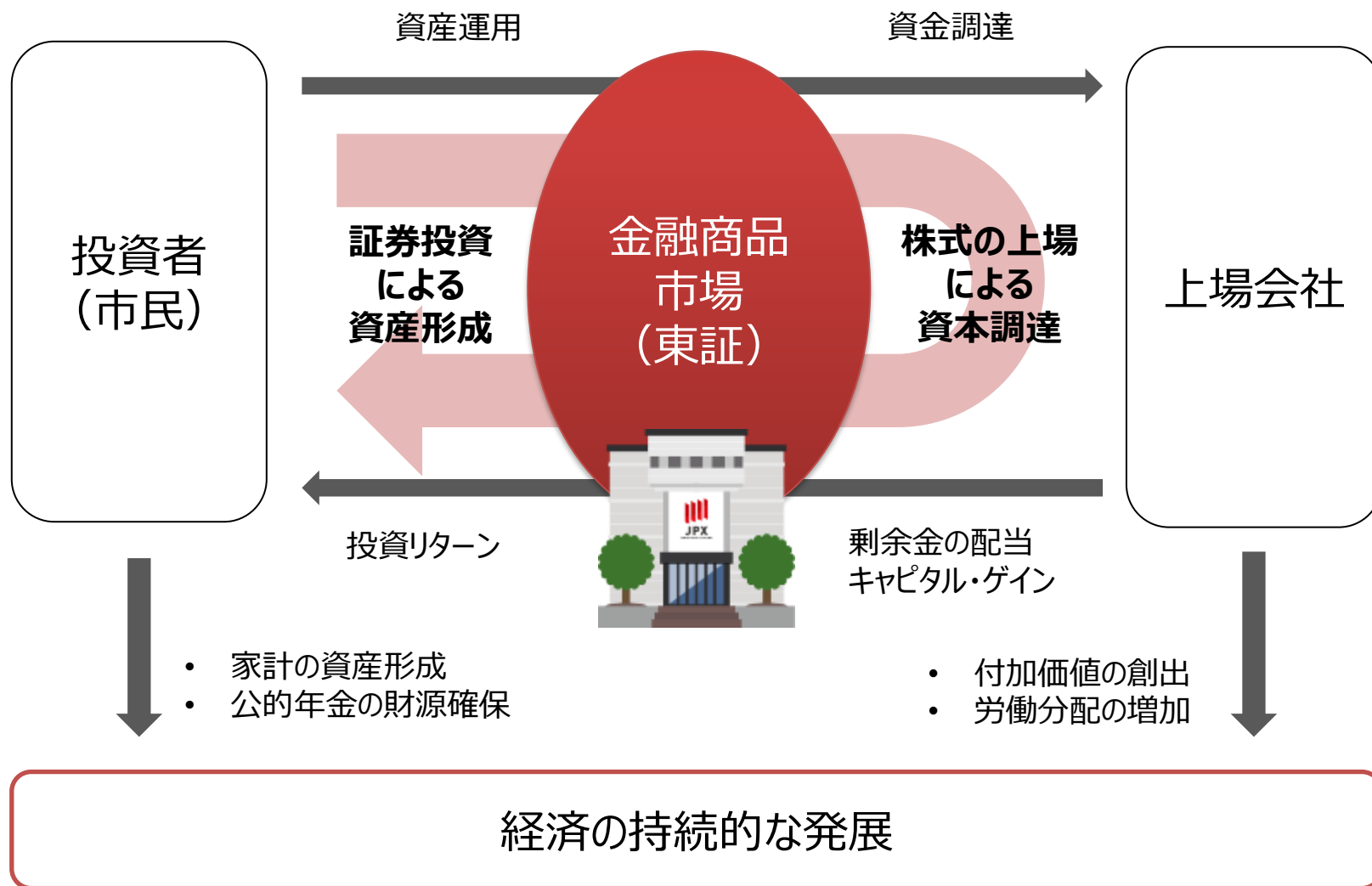
債券の格付け

- 「格付け」とは、債券の元利金支払いの確実性を格付け会社が評価し、その信用度をランク付けしたもの

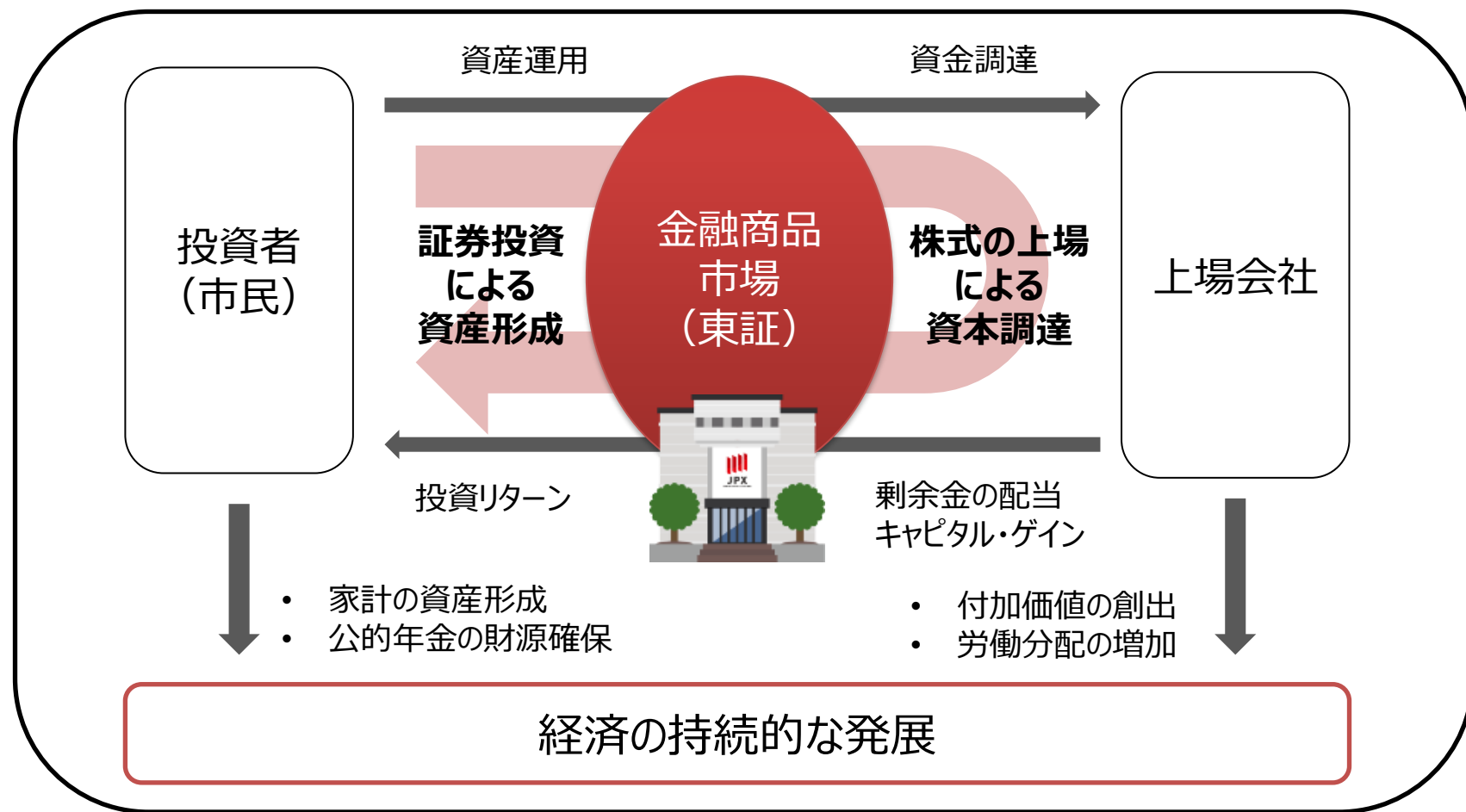


- 一般的に
 - ✓ 格付けが高い債券⇒利回りが低い
 - ✓ 格付けが低い債券⇒利回りが高い

(出典) 日本証券業協会「投資の時間」



金融商品市場（取引所）の役割

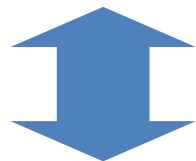


➤ 市場を支える基本的な制度・仕組み



発行市場と流通市場は「車の両輪」

➤ 発行市場 株式が新しく発行される「場」



➤ 流通市場 すでに発行された株式が売買される「場」

- 持っている株式をいつでも売ることができるので、株式を持つことができる
- 株式を買いたい人も新たに株式の発行を待たずに買うことができる
- 売買されている株価を元に、新たに発行される際の株価も決まる

※ なお、流通市場で株式を売ったお金は会社には入りません（＝株式を売った人の「財布」に入ります）



◆ 発行市場 株式が新しく発行される「場」

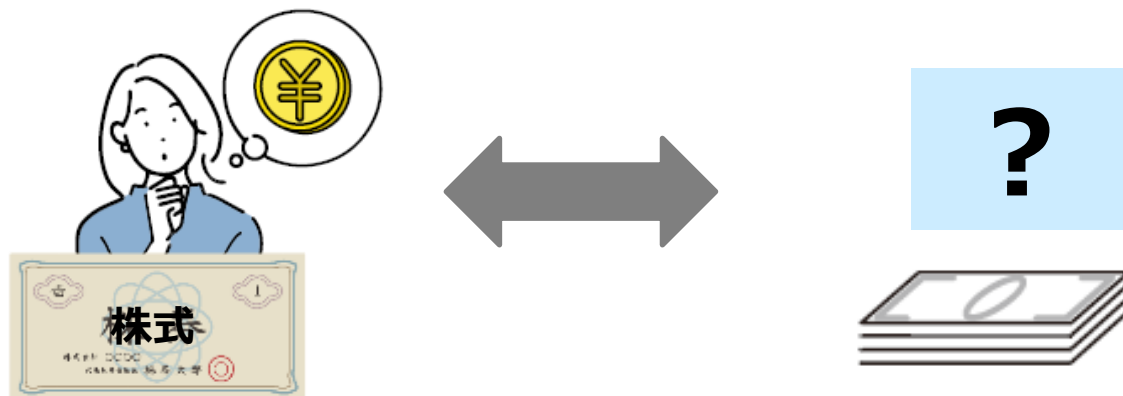


- 株式会社の資金調達の「場」としての資本市場
- 新規上場による株式の「公募」で資金調達
- 株式の割当により既存上場会社も追加で資金調達



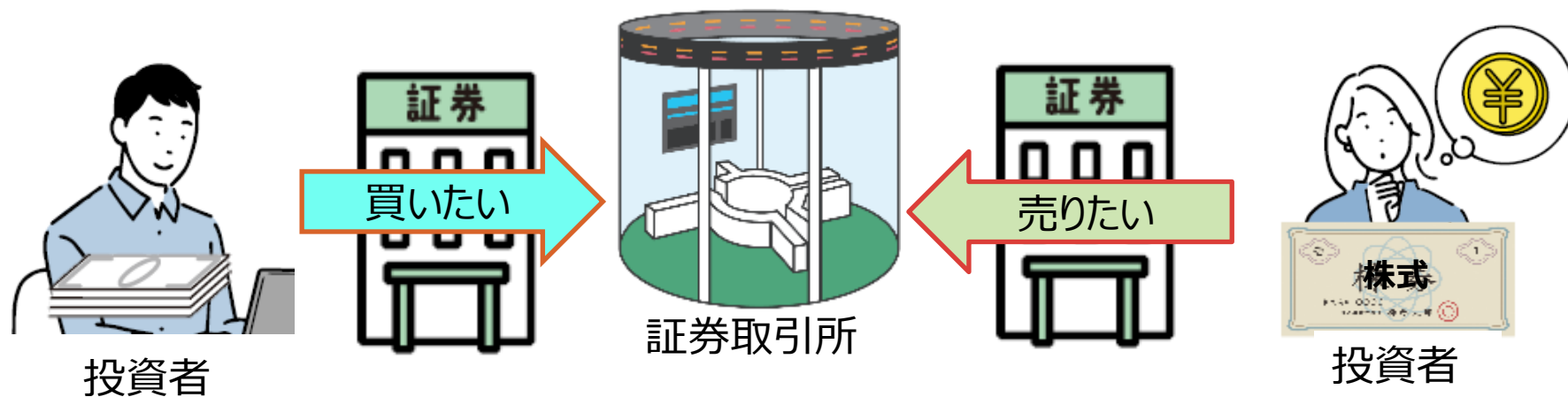
◆ 流通市場 発行された株式が流通する「場」

- 投下資金を回収するための株式の換金が困難
(換金の相手、換金の金額…等)
- 流通の場を保障することで、投資者は投下資金の換金が可能になる。
- 会社は資本の返済不要。
- 資金を換金できないような市場には不特定多数の投資者は参加しない。
- 発行市場での公募増資による資金調達が困難
- 流通市場（証券取引所）で形成された約定株価を基礎に、株式の発行価格等の条件を決定し、資金を調達するとともに、証券（株式）の発行が行われる。
- 流通市場がないと、発行市場が機能不全となる。
- 発行市場と流通市場が有機的に関連し、資金の効率的な配分・利用が可能に。



- 株式を社長にたのんでもお金に換えられない
→ その株式を買いたい人をさがして売る
→ 自分で買いたい人を見つけるのは大変

株式の取引を行う場所(市場)が必要



- **証券取引所**には、株式の注文が集まる
→ ルールがあるため、安心して取引ができる
- 証券取引所で取引される会社を**上場会社**という
→ 上場するには審査がある

売買単位は100株

「株式」が市場で売買される

- 会社が発行する「**株式**」を、株式の「**流通市場**」である「**証券取引所**」において売買の対象とすること

メリット

- 資金調達力がアップ
- 信用力や知名度がアップ
- 組織力がアップ

デメリット

- 上場維持コストの負担
- 社会的責任が増大
- 株式を買い占められるリスク

上 場

- 不特定多数の投資家が株式売買に参加

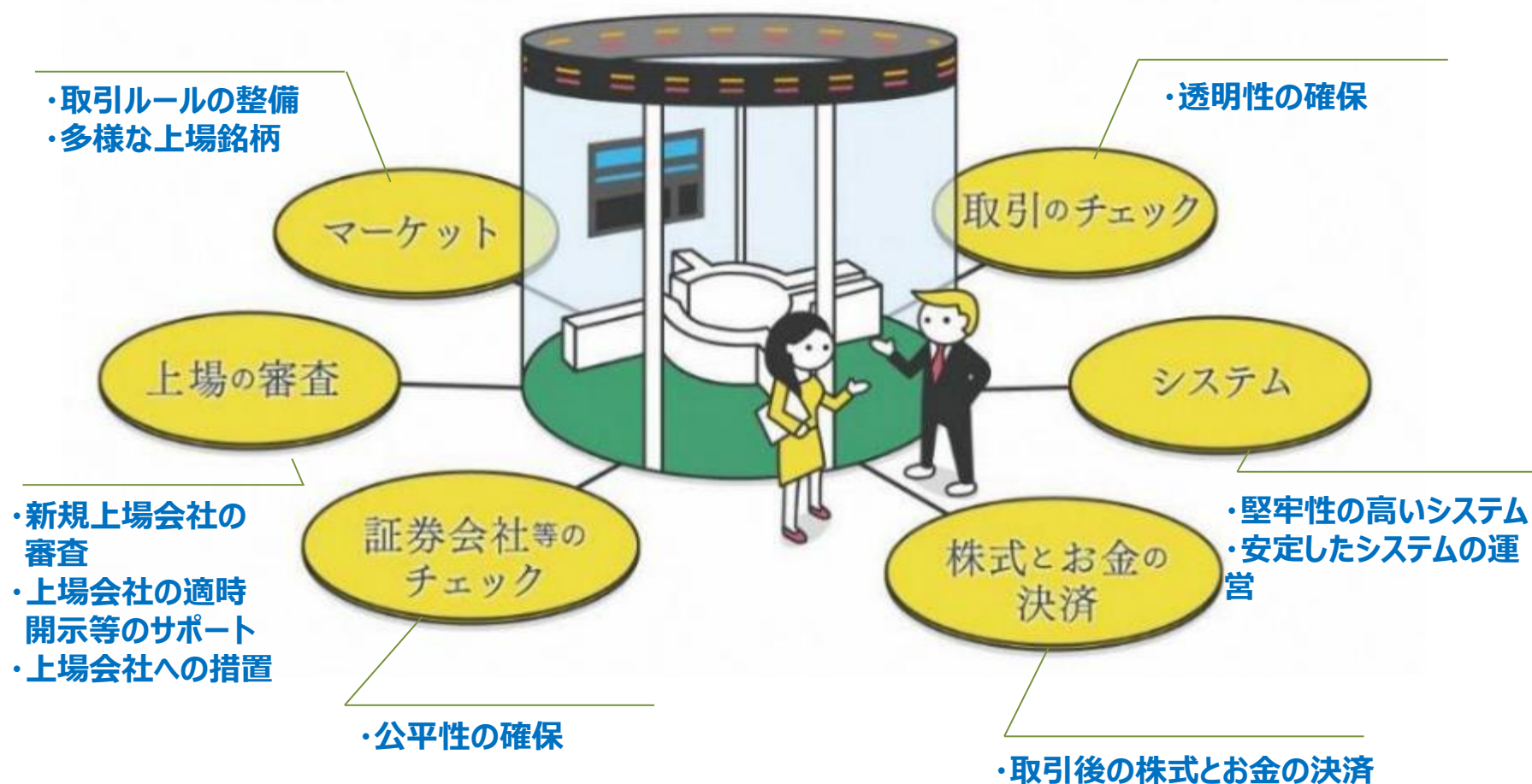
会 社

- 投資判断に影響を与える様々な情報の開示が求められる

投資家

- 「投資家に向けて発表する情報」（IR情報）から会社の姿をつかむ

円滑かつ公正な証券取引を行うためのプラットフォームを提供



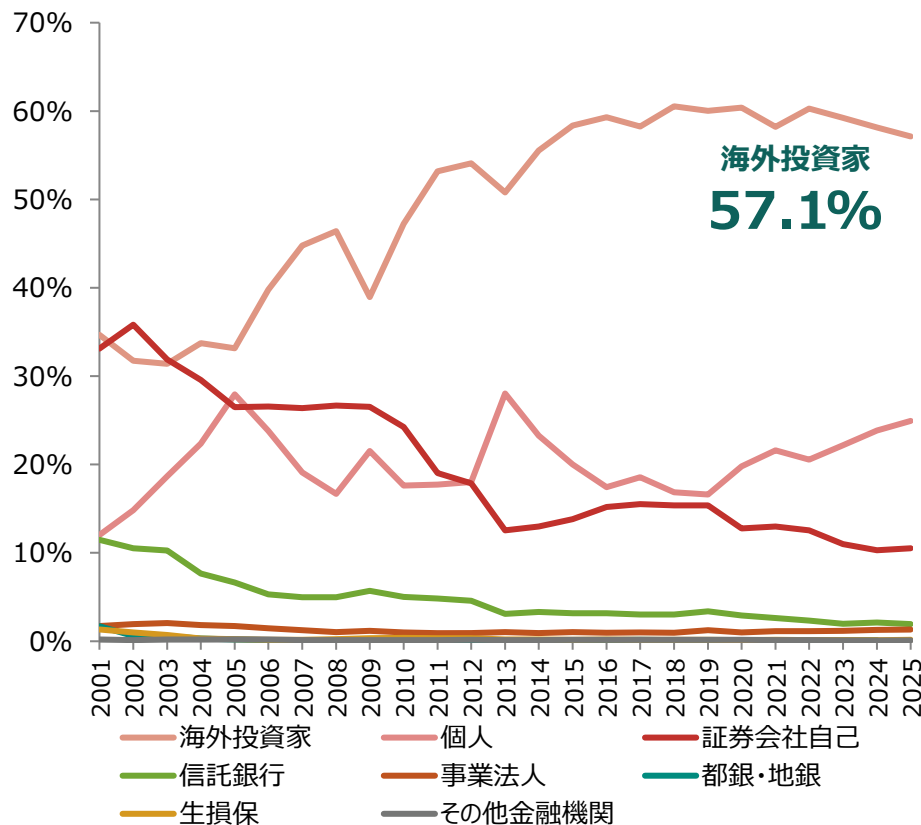
(出典) 東京証券取引所 「なるほど！東証経済教室」webサイト 東証のしごと



取引所では誰が売買し日本株を誰が保有しているのか？

- 海外投資家が総売買代金に占める割合は約57%、株式保有割合は約34%

投資部門別株式売買状況



(出典) 東京証券取引所

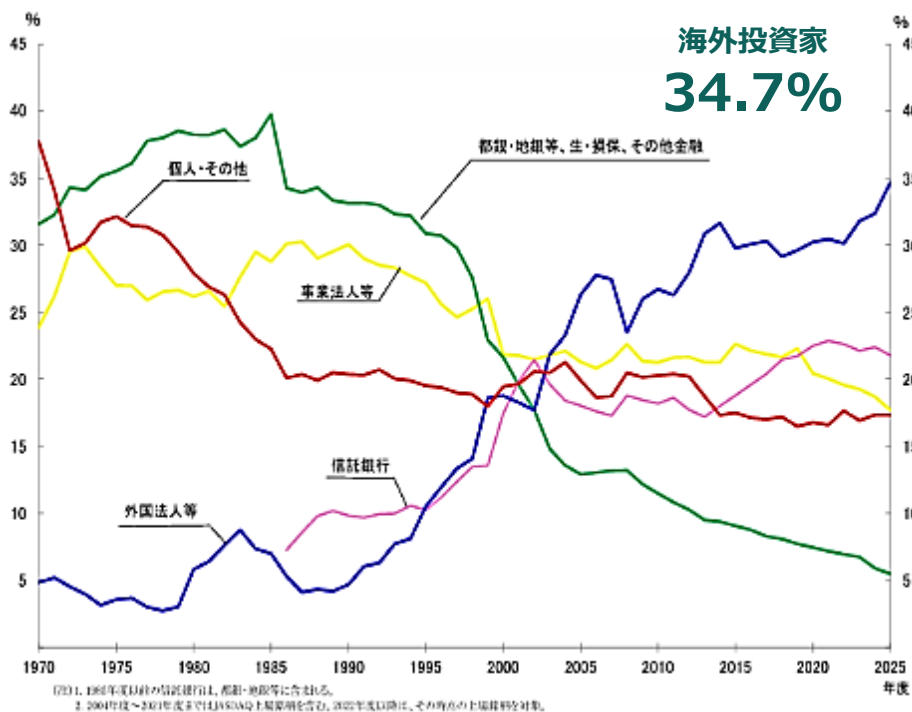
注1: 東証・名証合計、売買代金ベース、売り買い合計を一部の投資部門のみ抜粋

注2: 2012年以前のデータ対象は東証・大証・名証の合計

注3: 信託銀行は1997年より都銀・地銀等から分離して別掲

注4: 投資信託は都銀・地銀等と信託銀行の合計のうちの割合

投資部門別株式保有比率



(出典) 東京証券取引所 株式分布状況調査

日本のトップ10企業の変遷

- 時価総額（株価×発行済み株式数）とは、その企業の価値や規模を表す
- 過去20年、銀行や自動車、電気機器、通信業界が日本経済を支えてきた経緯

1990年				2000年			現 在		
	銘柄名	業種	兆円	銘柄名	業種	兆円	銘柄名	業種	兆円
1	NTT	通信業	15.2	NTTドコモ	通信業	18.8	キオクシアHD	電気	49.0
2	興銀	銀行業	7.7	トヨタ	輸送	13.6	トヨタ自動車	輸送	43.0
3	富士銀	銀行業	7.0	NTT	通信業	13.2	三菱UFJFG	銀行業	38.0
4	太陽神戸三井銀	銀行業	6.2	ソニー	電気	7.2	東京エレクトロン	電気	36.1
5	住友銀	銀行業	6.2	みずほHD	銀行業	6.5	ソフトバンクG	通信業	34.0
6	第一勧銀	銀行業	6.0	武田薬品	医薬品	6.0	ファーストリテイリング	小売業	26.3
7	三菱銀	銀行業	5.9	松下電器	電気	5.6	三井住友FG	銀行業	24.2
8	トヨタ	輸送	5.8	セブン-イレブン	小売業	5.4	アドバンテスト	電気	23.6
9	三和銀	銀行業	5.5	東京三菱銀	銀行業	5.4	村田製作所	電気	22.3
10	東京電力	電力	4.8	ホンダ	輸送	4.1	日立製作所	電気	20.2

※1：業種の輸送は輸送用機器（自動車等）、電力は電気・ガス業、通信業は情報・通信業、電気は電気機器

※2：各年次とも年末数値／「現在」の数値は2026年6月末の数値。

- 会社が発行する株式が上場すると、その株式は取引所で売買されることとなり、不特定多数の投資者が自由に取引を行うことができるようになる。

→ 投資者が安心して投資できるように市場として

- ①「不公正売買」の未然防止、調査、② (商品としての)上場会社の品質管理、
③取引参加者（証券会社・銀行）の規則遵守状況の審査 を行う。

【売買審査部及び株式部】

- 金融商品取引法では、「インサイダー取引」や「相場操縦」などの不公正取引が禁止されている。不公正取引により投資者が不測の損害を被り投資者からの信頼が失われないよう、日々売買の監視を行っている。

【上場審査部、上場部 及び 上場管理部】

- 売買の対象となる株式の発行者である上場会社には、投資者からの信頼を確保できる体制であることが求められることとなる。取引所では、投資者の信頼性確保の観点から、上場適格性を一定の品質基準（上場審査基準・上場廃止基準など）に基づき新規上場時の審査・上場後の管理を行っている。

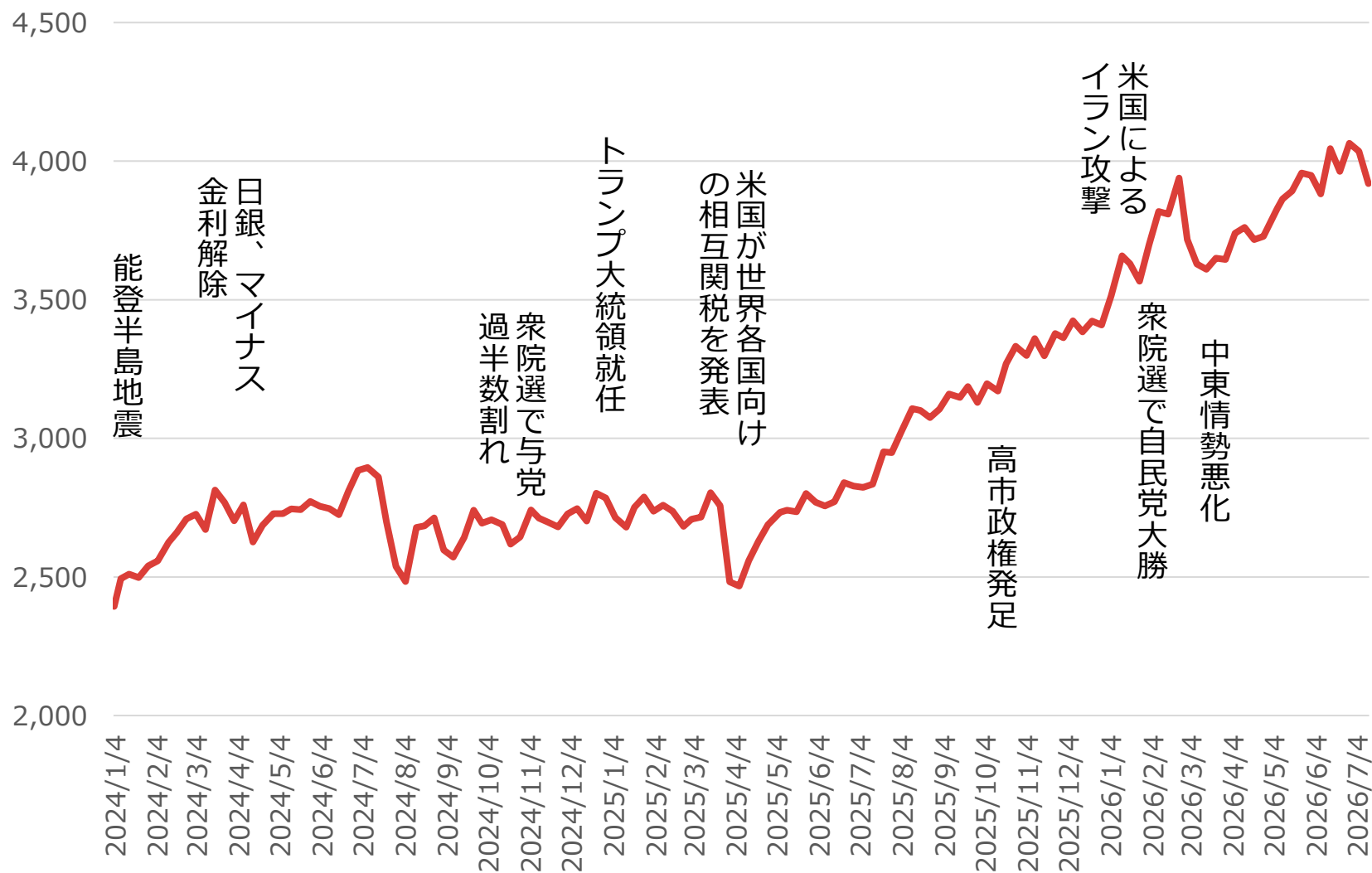
【考査部】

- 取引参加者（証券会社・銀行）の規則遵守の状況の管理・審査を行っている。

取引所は日々市場の公平性・透明性を維持するため
管理・監視を行っている

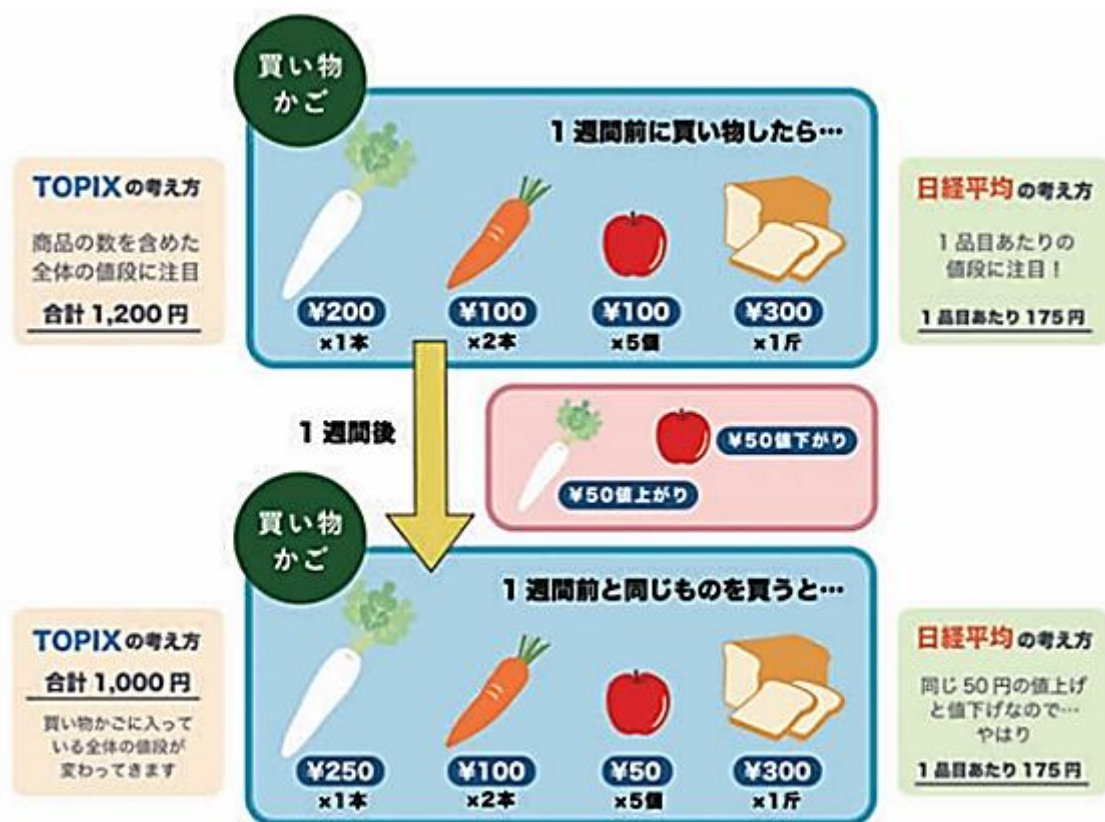
最近の東京市場株価の推移

TOPIX (ポイント)



【参考】TOPIXと日経平均株価

- マーケット全体の動きは、個々の銘柄の株価を見ただけでは分かりません。そのため、市場全体の動向を表す株価指数と呼ばれる統計指標が算出・公表。
 - **TOPIX（東証株価指数）**：日本の株式市場を広範に網羅する約1,700社を対象とする株価指数
 - **日経平均株価**：日本企業を代表する大型225銘柄を選び、株価の平均値を算出した、日本経済新聞社が公表する株価指数

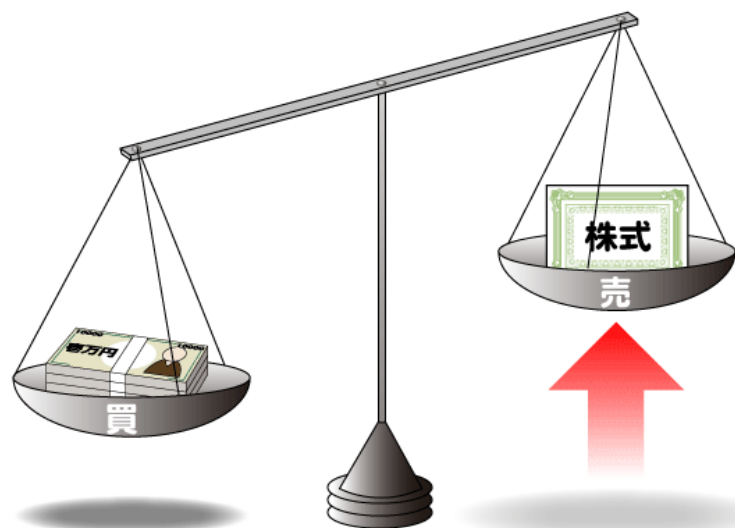




需要と供給の関係

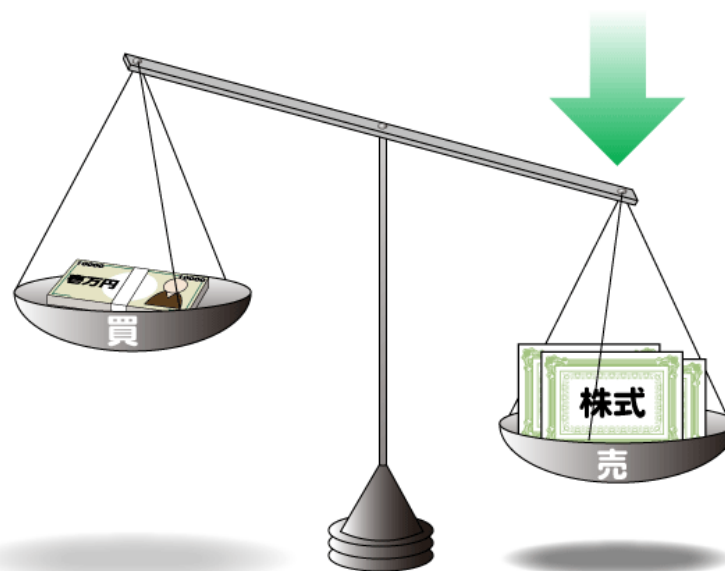
買い注文・売り注文のバランス

【需要 > 供給】



株価が上がる

【需要 < 供給】



株価が下がる



会社自体の要因

- ① **会社の業績と将来性**
(将来の収益力、成長性)
- ② 新商品・技術・事業
- ③ 人気、ブランド、知的財産
- ④ 大事故・事件
- ⑤ 法令遵守体制
(コンプライアンス)
- ⑥ 環境・資源対策

市場全体の要因

- ① 景気
- ② 金利
- ③ 為替
- ④ 海外市場の動き
- ⑤ 外国人投資家
- ⑥ 政治
(選挙、景気政策、税制)
- ⑦ 天候・自然災害
- ⑧ 市場独自の要因
(需給関係など)

新商品がたくさん売れると…

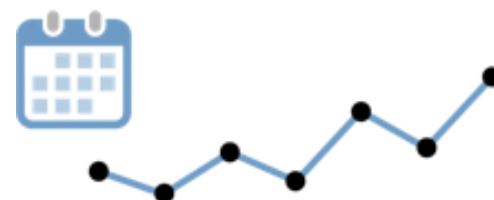
会社の売り上げがのびる

⇒会社の利益が増える

⇒株主への配当金が増える

⇒株式を買いたい人が増える

⇒株価が上がる



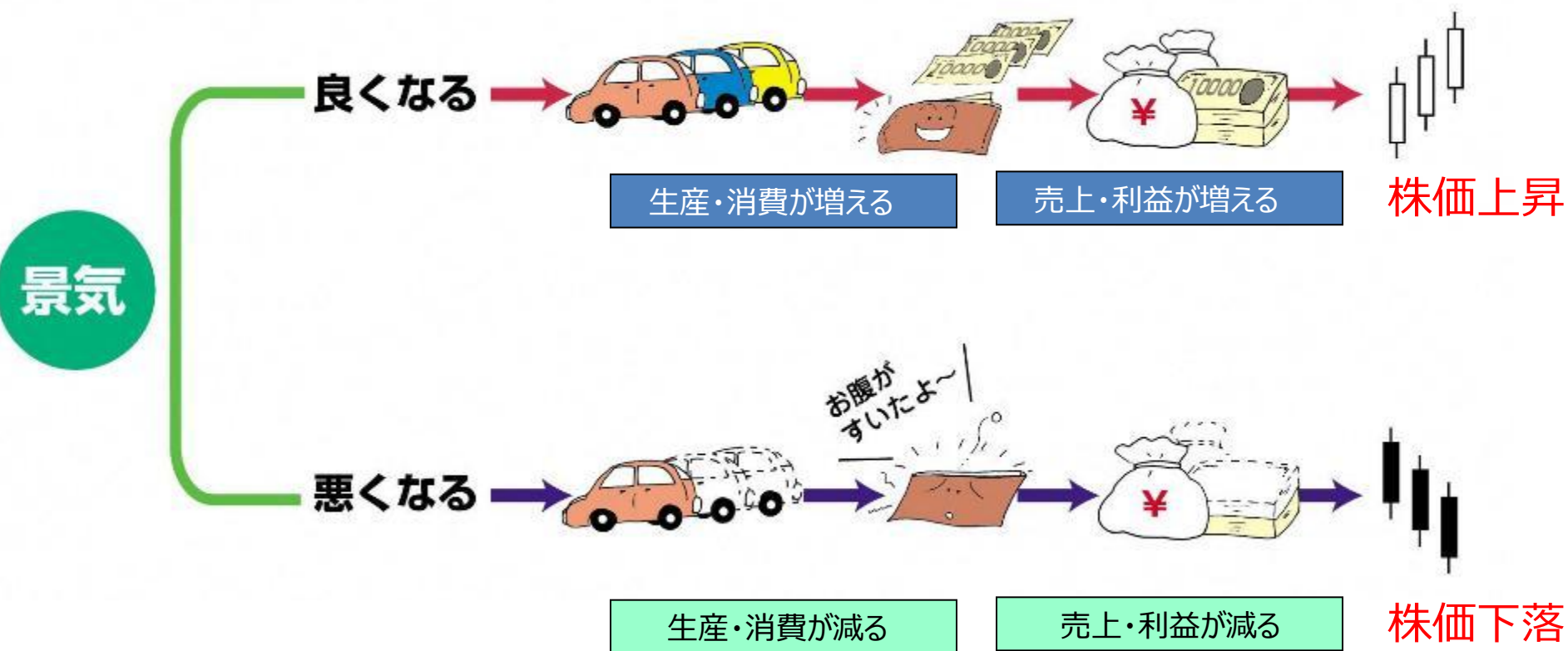
株価変動の要因（業績予想と株価）

【ポイント】

会社の利益（1株当たり当期純利益）が増加すること



- ただし、株価は景気や会社の業績の結果ではなく、予測の段階で動くので、景気の転換点を早い時期にとらえることは、株式投資において重要なカギになる。
- そのため、不況期でもその終わりになると景気回復期待から株価が高くなったり（不況下の株高）、好況期の終わりには景気後退の観測から株価が安くなったりします（好況の株安）。



景気を表す指標（経済指標）とは

GDP：国内総生産

Gross Domestic Product

- 国内で新たに生み出されたモノやサービスの価値（付加価値）の合計額
- 「Domestic = 国内」なので、例えばそれが日本企業のものであっても、海外での売上は含みません。
- 逆に、外国の会社でも、日本国内での売上であれば、日本の GDP となります。

【景気関連指標】例

経済指標	発表時期	内 容
国内総生産＝GDP	3か月毎	GDPの変化率＝経済成長率を示す 米国・中国など主要国の指標にも注目
月例経済報告	毎月	景気に関する政府の公式見解
景気動向指数	毎月	景気に関する総合的指数
景気ウォッチャー調査	毎月	景気の実感に近い
日銀短観	3か月毎	全国企業短期経済観測調査
米国雇用統計	毎月	米国経済動向を示す

指標の動向（予想との乖離）が株式市場に影響を与える

（出典）東証マネ部「経済指標」ってなに？ JZUNNY (<https://money-bu-jpx.com/news/article028079/>)





外国通貨と円を交換するときの円の価値

1ドル = 140円

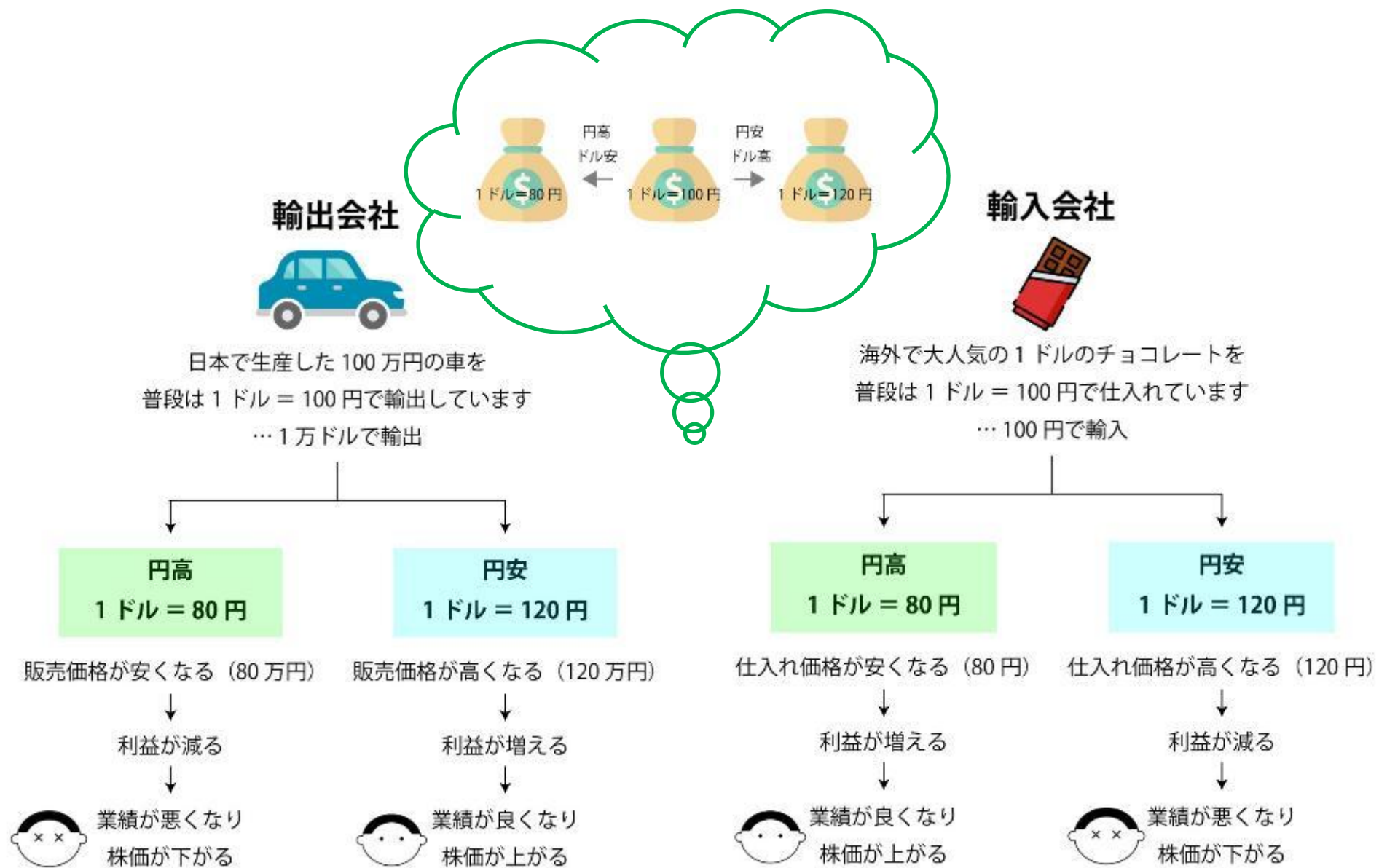
(円高)

1ドル = 150円

(円安)

1ドル = 160円

為替が変動することに伴う株価変動要因



お金を借りるときのレンタル料 ⇒利子

金利が高くなる⇒支払う利子がふえる

金利が低くなる⇒支払う利子が減る

株価変動の要因（金利）

市場金利が**低下**
した場合



企業 ⇒ お金が借りやすい
⇒ 費用減↓、利益増↑
個人 ⇒ 預金金利が低い
⇒ 預金から株式へ資金移動

株価上昇傾向 ↑

市場金利が**上昇**
した場合



企業 ⇒ お金が借りにくい
⇒ 費用増↑、利益減↓
個人 ⇒ 預金金利が高い
⇒ 株式から預金へ資金移動
※ 住宅ローンを抱える個人は？

株価下落傾向 ↓

景気

為替

金利

政治

人口

ライフスタイル

戦争・テロ

新製品

資源価格

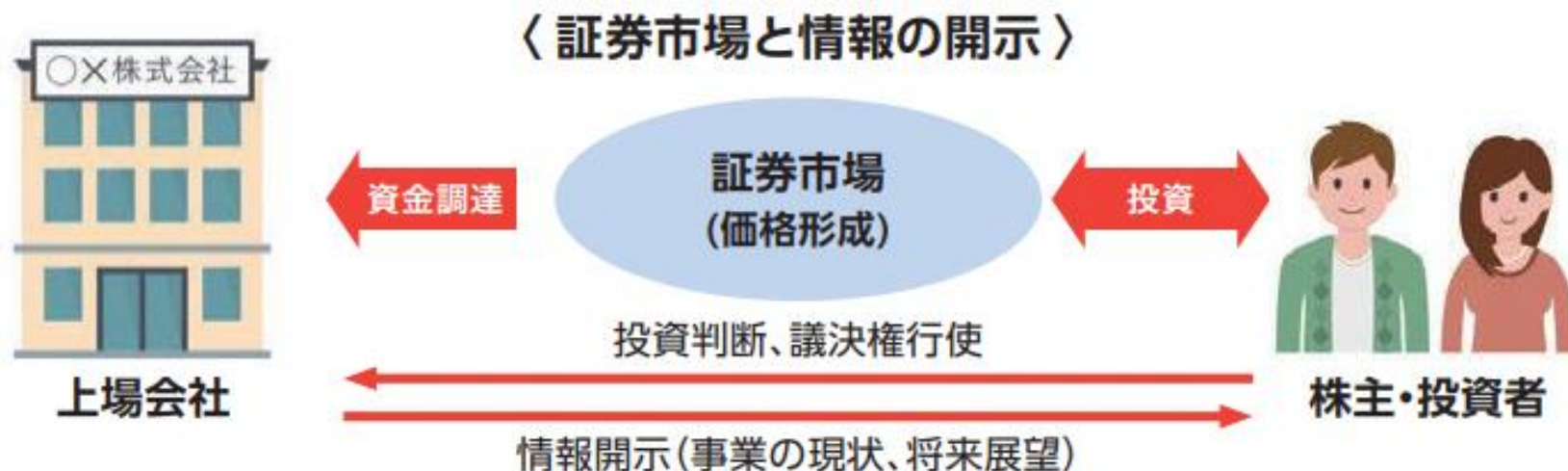
技術革新

天候

など

さまざまな事象が会社の活動やその成績に影響を与える

株価形成の基礎



- 上場企業の情報開示（ディスクロージャー）は証券市場とのコミュニケーション。
- 株主・投資者は、株式の売買や議決権行使を通じて反応。
上場会社は、そうした反応を踏まえ、経営について建設的な議論を充実。
- 証券市場に株主・投資者が安心して参加するため、また、そこで公正な価格が形成されるため には（投資者の自己責任の前提）、適切な情報開示が行われていることが大前提。

（出典）東京証券取引所 PDF教材「知っていますか？取引所の役割」



<ご注意事項>

- ◆ 本資料及び講義は、情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- ◆ 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。また、本資料は、平易に解説・記述することを目的としているため、必ずしも網羅的なものではなく、将来予告なしに内容が変更される可能性があります。過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ◆ 本資料及び講義のいかなる部分も一切の権利は、株式会社東京証券取引所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ複製または転載等はできません。